



本件照会先

古小路 直起（調査担当）  
帝国データバンク  
大阪支社情報部  
06-6441-3100（直通）  
E-mail: osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

# 外国人労働者、 企業の23.9%が雇用 15.8%は採用「拡大」

「コミュニケーション・教育」が採用の障壁  
万博閉幕後の人手不足解消のカギに

近畿地区・外国人労働者の雇用・採用に対する  
企業の動向調査(2025年8月)

## SUMMARY

現在、近畿地区において外国人を雇用している企業は23.9%、「前年より採用を増やす」「今後採用を開始」など、採用拡大の意向がある企業は15.8%だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」が上位に並んだ。外国人労働者の受け入れの仕組みづくりを推進することが人手不足解消のカギになりうる。

※帝国データバンク大阪支社は、近畿2府4県4,139社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間: 2025年8月18日～8月31日(インターネット調査)

調査対象: 近畿2府4県4,139社、有効回答企業数は1,706社(回答率41.2%)

## 外国人を雇用している近畿企業は 23.9%

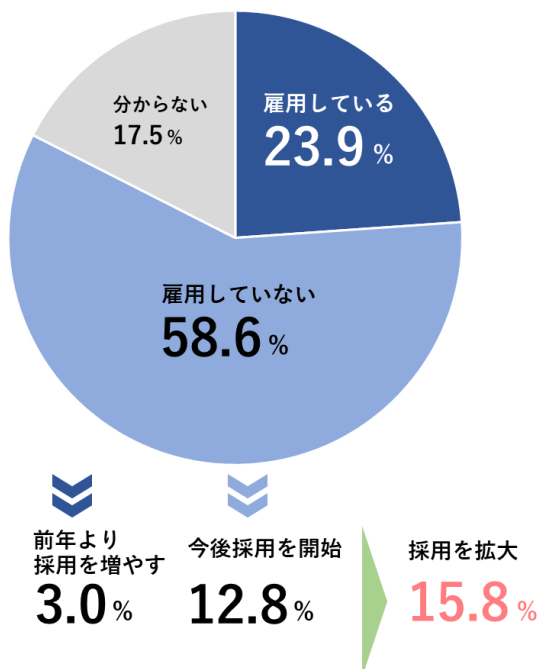
外国人の雇用・採用状況について企業に尋ねたところ、「現在雇用している」は 23.9%となり、全国(24.7%)を下回った。一方で、「現在雇用していない」は 58.6%(全国:58.1%)だった。

今後の採用については、現在外国人を雇用し、かつ前年より採用を増やす意向(3.0%)と現在雇用していないが、今後は採用する意向(12.8%)の割合を合計した「今後採用を拡大する」は 15.8%となり、全国(14.3%)を上回った。特に、業種別では「建設」(14.6%)がトップとなり、「運輸・倉庫」(7.0%)「情報サービス」(6.3%)など、人手不足の割合が高い<sup>1</sup>業種が上位に並んだ。

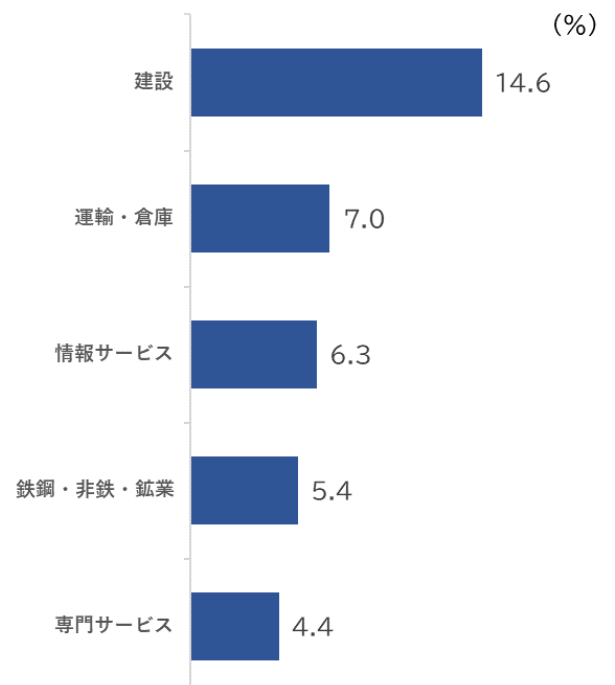
府県別にみると、大阪府では「現在雇用している」(26.4%)や「今後採用を拡大する」(14.5%)が、それぞれ全国の割合を上回った。なお、近畿2府4県全てで「現在雇用していない」と回答する企業が半数以上となった。

### 外国人労働者の雇用・採用動向

外国人労働者の雇用・採用動向



外国人労働者の採用を拡大する割合  
上位 5 業種



<sup>1</sup> 帝国データバンク大阪支社「近畿地区 人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 7 月)」2025 年 9 月 22 日発表

近畿2府4県における外国人労働者の雇用・採用動向  
(構成比%、カッコ内社数、網掛けは全国以上を表す)

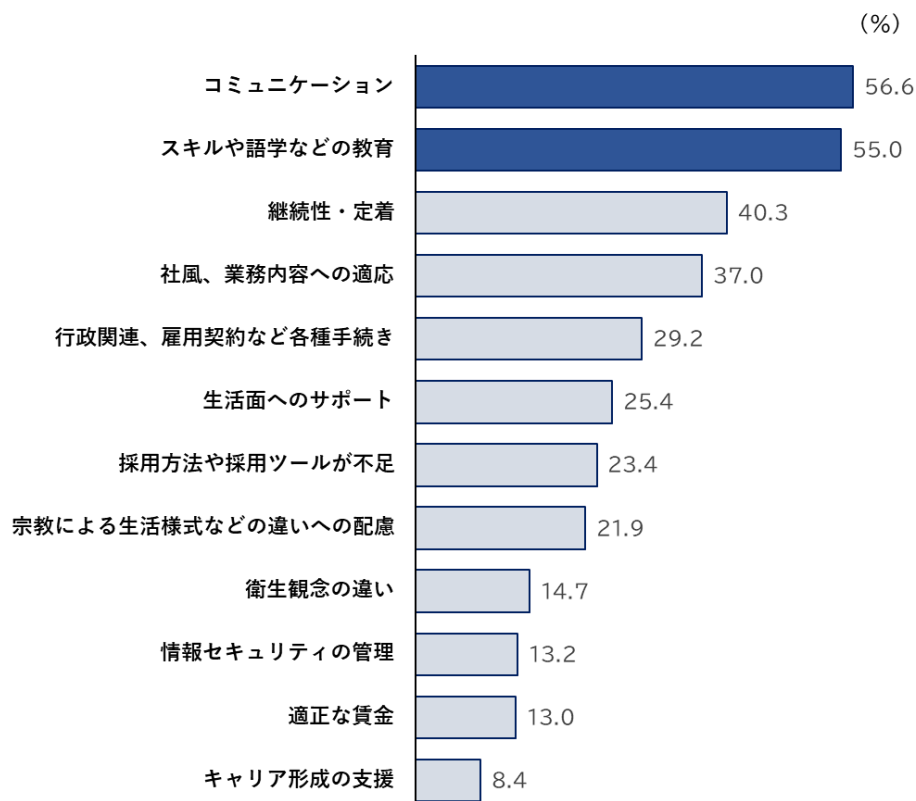
|     | 現在雇用している     | 今後採用を拡大する    | 現在雇用していない    |
|-----|--------------|--------------|--------------|
| 滋賀  | 22.7 (22)    | 13.4 (13)    | 60.8 (59)    |
| 京都  | 22.1 (48)    | 17.1 (37)    | 57.1 (124)   |
| 大阪  | 26.4 (229)   | 14.5 (126)   | 57.0 (495)   |
| 兵庫  | 19.8 (75)    | 17.5 (66)    | 61.4 (232)   |
| 奈良  | 22.7 (15)    | 18.2 (12)    | 69.7 (46)    |
| 和歌山 | 23.8 (19)    | 20.0 (16)    | 53.8 (43)    |
| 近畿  | 23.9 (408)   | 15.8 (270)   | 58.6 (999)   |
| 全国  | 24.7 (2,647) | 14.3 (1,529) | 58.1 (6,218) |

## 外国人雇用の課題 コミュニケーションや教育に懸念を抱える企業が多数

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「コミュニケーション」(56.6%)と「スキルや語学などの教育」(55.0%)が50%を上回り、他の項目と比較して突出して高かった。

企業からは、「当社の社風に適合するかどうか不安である」(電気機械製造、兵庫県)や「生活面のサポートに人手がかかることで、業務量が増加することが課題と感じる」(輸送用機械・器具製造、大阪府)といった声が寄せられた。

外国人労働者の雇用・採用における課題



## まとめ

本調査の結果、外国人労働者の採用を拡大する意向のある近畿企業は 15.8%にのぼり、全国(14.3%)を上回った。特に「現在雇用していないが、今後は採用する」意向を示す企業は、近畿2府4県いずれも全国(11.2%)を上回り、人手不足時代の到来とともに、外国人労働者の採用拡大の気運が高まっていることがうかがえた。

一方で「コミュニケーション」や「スキルや語学などの教育」が、外国人労働者を雇用・採用するうえでの障壁となっているほか、生活様式に対する配慮に課題を感じている企業も一定数みられた。言語や文化の違いから、業務を任せることへのハードルの高さを訴える声や、教育にかかる時間や費用面で懸念を示す声も上がった。

近畿地区では、大阪・関西万博も閉幕を迎えたが、「建設業」や「サービス業」をはじめとする人手不足の割合が高い業種では、人手不足を補ううえでも外国人労働者に対する需要は高い。しかし、採用を進めるうえでの課題は山積しており、個々の企業で具体的な解決策を講じるのには限界がある。外国人労働者の受け入れを推進する政府や自治体による円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが求められる。

### 調査先企業の属性

#### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界        | 大企業                                   | 中小企業(小規模企業含む)                      | 小規模企業         |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金 3 億円を超える」かつ<br>「従業員数 300 人を超える」  | 「資本金 3 億円以下」または<br>「従業員数 300 人以下」  | 「従業員数 20 人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金 1 億円を超える」かつ<br>「従業員数 100 人を超える」  | 「資本金 1 億円以下」または<br>「従業員数 100 人以下」  | 「従業員数 5 人以下」  |
| 小売業       | 「資本金 5 千万円を超える」かつ<br>「従業員数 50 人を超える」  | 「資本金 5 千万円以下」または<br>「従業員数 50 人以下」  | 「従業員数 5 人以下」  |
| サービス業     | 「資本金 5 千万円を超える」かつ<br>「従業員数 100 人を超える」 | 「資本金 5 千万円以下」または<br>「従業員数 100 人以下」 | 「従業員数 5 人以下」  |

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング